

2006年5月



彩の国経済の動き

埼玉県経済動向調査

1 経済の概況

埼玉県経済

< 2006年2月～2006年4月の指標を中心に >
緩やかな回復を続けている県経済

生産

緩やかに増加している

2月の鉱工業生産指数は、94.0(季節調整済値、2000年=100)で、前月比 2.3%と2か月ぶりに低下。前年同月比は+1.9%と6か月連続で前年水準を上回った。
生産は緩やかに増加している。

雇用

改善が続いている

3月の有効求人倍率は1.03倍で前月比0.04ポイント増加し、13年11か月ぶりに1倍を超えた。完全失業率(南関東)は4.2%と前年同月比0.6ポイントの改善だった。
県内の雇用情勢は改善が続いている。

物価

おおむね横ばい

3月の消費者物価指数(さいたま市)は、96.4と前月比+0.3%の上昇。前年同月比は 0.3%の低下となった。
消費者物価はおおむね横ばいで推移している。

消費

緩やかに増加している

3月の家計消費支出は330,532円で、前年同月比 0.7%と2か月ぶりに前年を下回った。
3月の大型小売店販売額は、店舗調整済(既存店)の前年同月比で 0.5%と3か月連続で減少したが、店舗調整前(全店)は前年同月比+3.6%と2か月連続で増加した。
4月の新車登録・届出台数は、前年同月比で 10.3%と3か月ぶりに前年を下回った。
個人消費は総じて緩やかに増加している。

住宅

堅調に推移している

3月の新設住宅着工戸数は、持家が減少したが、貸家・分譲が増加し、全体では前年同月比+9.7%と6か月連続して前年実績を上回った。
住宅着工は堅調に推移している。

倒産

沈静化している

4月の企業倒産件数は41件で、前年同月比で+46.4%となり、2か月ぶりに前年実績を上回った。負債総額は、52億2千1百万円となり、前年同月比では 57.4%と2か月連続で前年実績を下回った。倒産動向は沈静化している。

景況判断

景況感の改善が続いている

企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは 41.0と依然としてマイナス(「不況」と回答した企業が多い)となっているものの、マイナス幅は1.6ポイント改善し、5・四半期連続の改善となった。(調査時期18年3月調査)

設備投資

2ケタの増加計画

2005年度の埼玉県内企業の設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加(製造業25.5%増、非製造業14.0%増)し、全産業で前年度比17.7%の増加となった。(17年11月調査)

日本経済

内閣府「月例経済報告」

< 2006年5月16日 >

(我が国経済の基調判断)

景気は、回復している。

- ・ 企業収益は改善し、設備投資は増加している。
- ・ 個人消費は、緩やかに増加している。
- ・ 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- ・ 輸出は増加し、生産は緩やかに増加している。

先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」に基づき、構造改革を加速・拡大する。

- 重点強化期間内におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政府・日本銀行は一体となった取組を行う。

2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

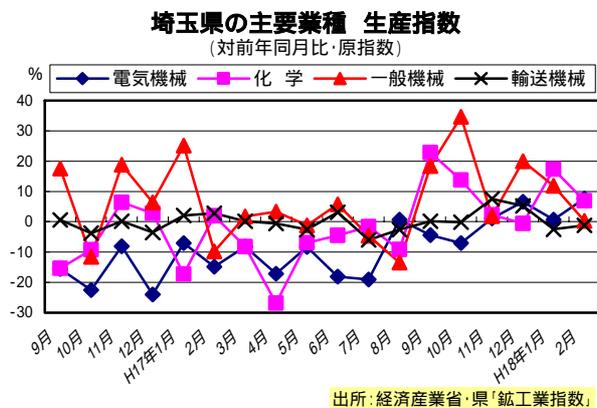
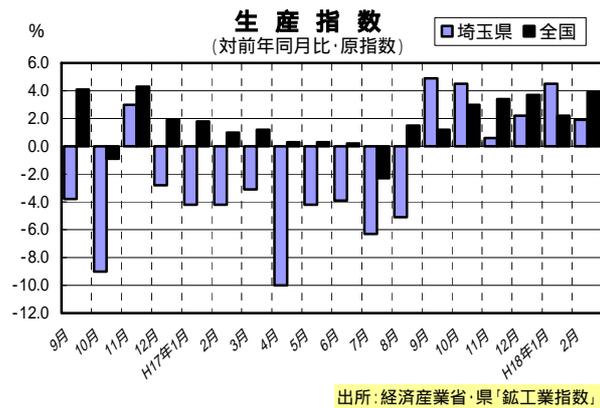
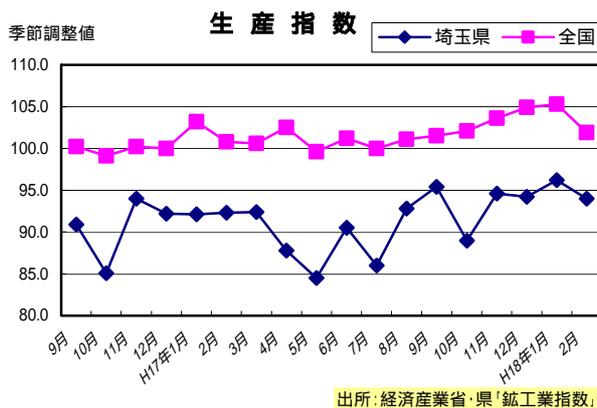
(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

緩やかに増加している

2月の鉱工業生産指数は、94.0（季節調整済値、2000年=100）で、前月比 2.3%と2か月ぶりに低下。前年同月比は+1.9%と6か月連続で前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、化学工業、パルプ・紙・紙加工品工業など8業種が上昇し、一般機械工業、輸送機械工業など11業種が低下した。

生産は緩やかに増加している。



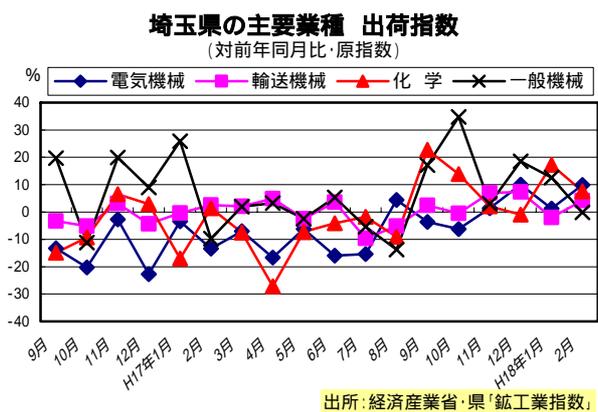
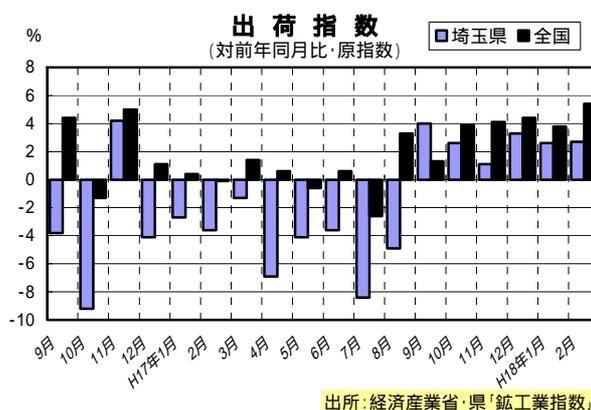
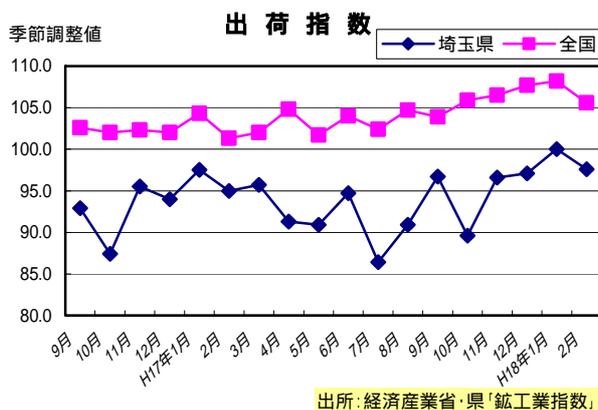
【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
- ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。

| | |
|-----------|-------------|
| 化学工業22.3% | プラスチック 8.5% |
| 電気機械17.0% | 食料品 6.3% |
| 輸送機械11.3% | 金属製品6.0% |
| 一般機械10.4% | その他 18.2% |

2月の鉱工業出荷指数は97.6（季節調整値、2000年=100）で、前月比2.4%と4か月ぶりに低下。前年同月比は+2.7%と6か月連続で前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、輸送機械工業、化学工業など8業種が上昇し、一般機械工業、食料品工業など11業種が低下した。

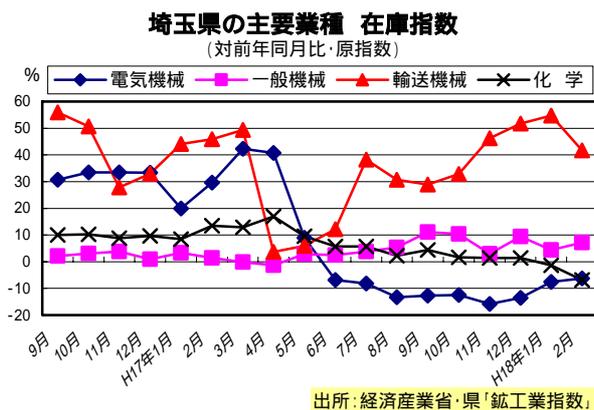
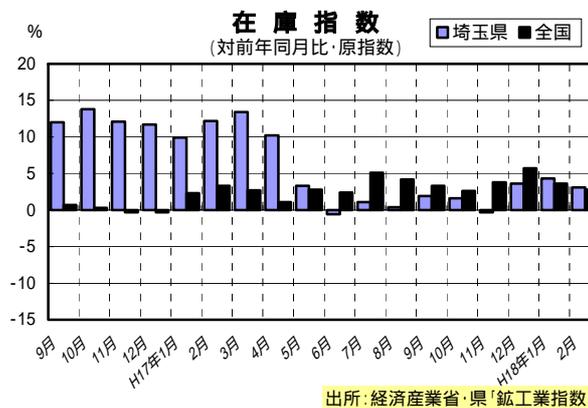
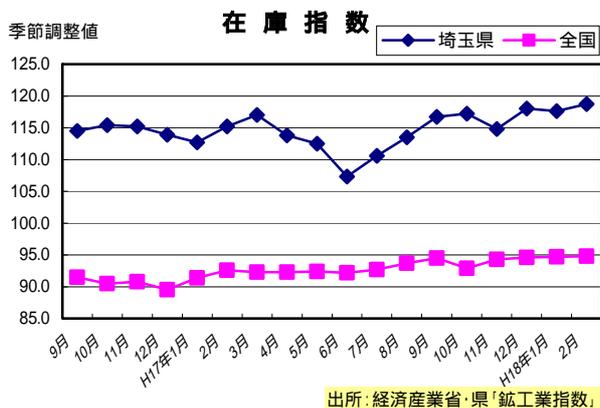


【出荷のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
- | | |
|------------|-------------|
| 輸送機械 22.7% | プラスチック 7.3% |
| 電気機械 20.1% | 食料品 5.3% |
| 化学工業 14.1% | 金属製品 4.2% |
| 一般機械 9.9% | その他 16.4% |

2月の鉱工業在庫指数は、118.7（季節調整済値、2000年=100）となり、前月比+0.9%と2か月ぶりに上昇。前年同月比も+3.1%と3か月連続で前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、一般機械工業、電気機械工業など11業種が上昇し、輸送機械工業、非鉄金属工業など8業種が低下した。



【在庫のウエイト】

- ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
- 電気機械 23.3%
- 一般機械 16.3%
- 輸送機械 11.9%
- プラスチック 10.1%
- 金属製品 8.0%
- 化学工業 5.0%
- 非鉄金属 4.7%
- その他 20.7%

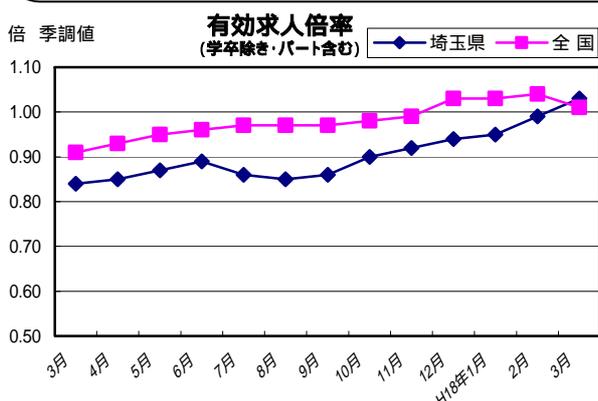
(2) 雇用動向

改善が続いている

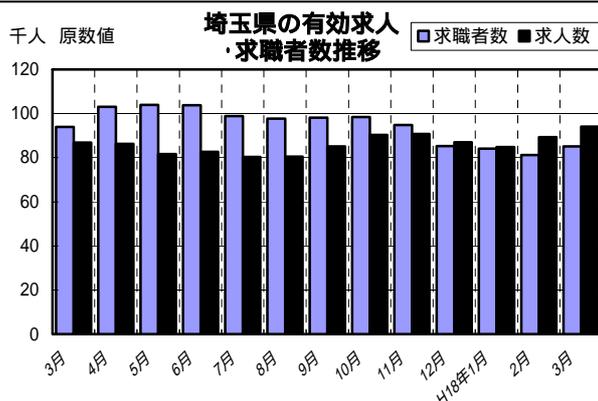
3月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.03倍で前月比0.04ポイント増加し、13年11か月ぶりに1倍を超えた。

有効求職者数は85,062人と4か月連続で前年実績を下回った。また、有効求人数は94,118人で40か月連続して前年実績を上回った。

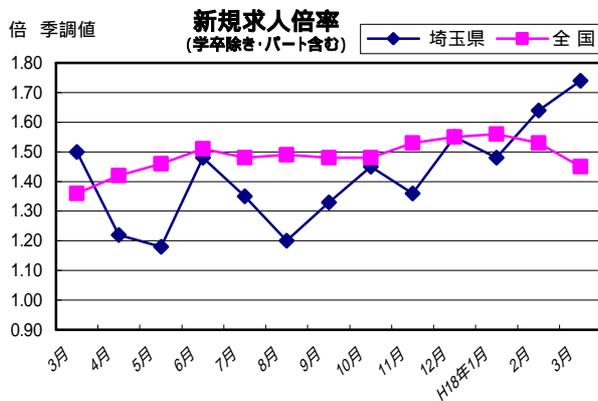
県内の雇用情勢は、改善が続いている。



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



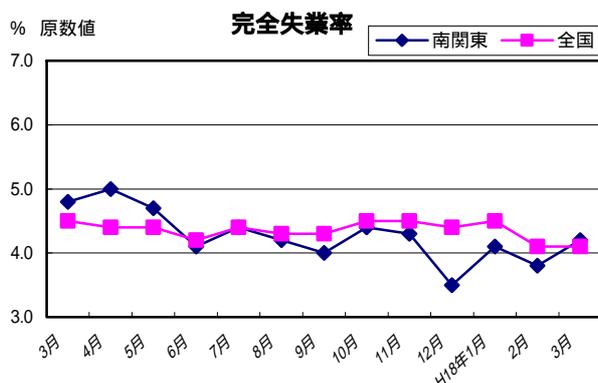
出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」

3月の新規求人倍率は1.74倍と、前月比+0.10ポイント上昇。

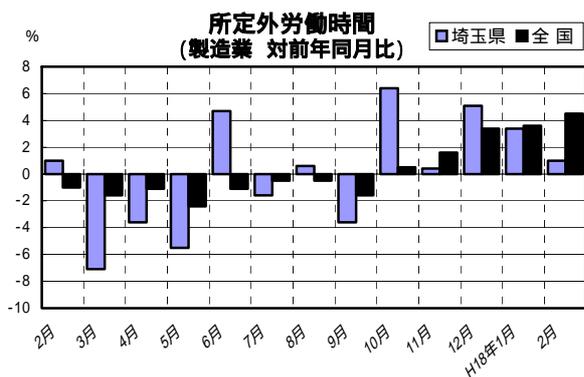
前年同月比では、サービス業などをけん引役に、39か月連続で増加。



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」、総務省「労働力調査」

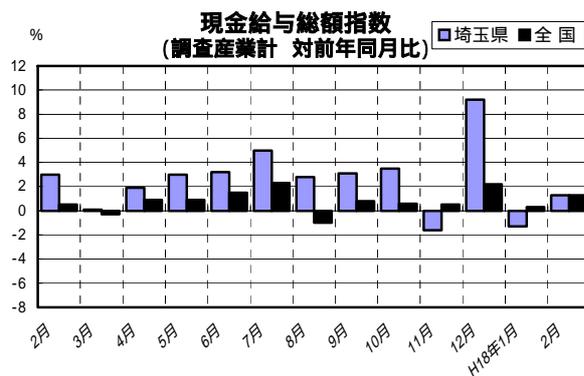
3月の完全失業率(南関東)は4.2%で、前月比0.4ポイント悪化。

前年同月比は、0.6ポイントの改善だった。



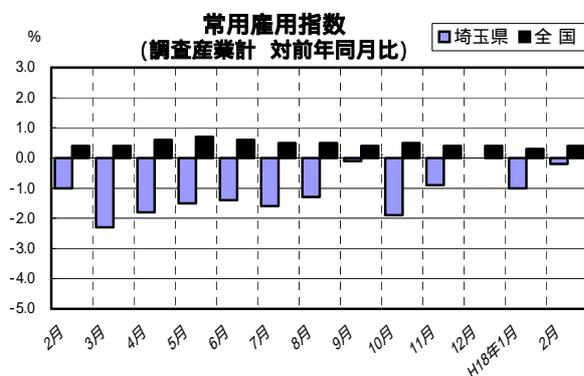
出所：厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

2月の所定外労働時間（製造業）は17.8時間。
前年同月比は+1.0%と5か月連続で前年実績を上回った。



出所：厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

2月の現金給与総額指数は79.1となり、前年同月比は+1.3%と2か月ぶりに前年実績を上回った。



出所：厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

2月の常用雇用指数は98.5となり、前年同月比 0.2%と2か月連続で前年実績を下回った。

【コラム：雇用調整のプロセス】

企業は景気が悪くなった場合、残業時間の削減など、まず労働時間を調整しようとします。

その次の段階としては、ボーナスの抑制や賃上げの抑制（賃下げ）に進み、さまざまな手法によるトータル賃金の抑制、削減を図ります。

それでも調整が足りない場合は、パート・アルバイトの人員削減を経て正社員の希望退職募集など実質解雇に着手します。

景気が良くなる場面では、残業時間の延長から始まり、それでも対処できなければ、パート・アルバイトの採用、さらには正社員の採用に踏み切ります。

(3) 物価動向

おおむね横ばい

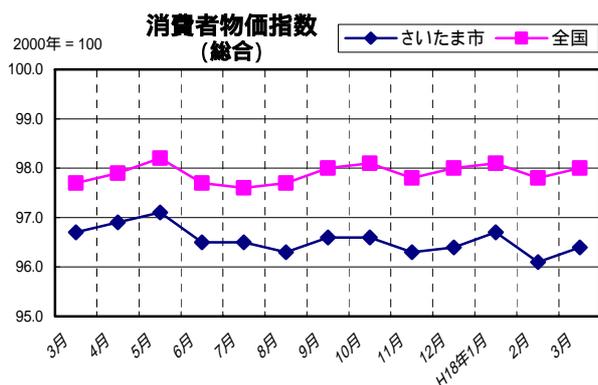
3月の消費者物価指数(さいたま市 季節調整値 2000年=100)は96.4と前月比+0.3%の上昇となった。

前年同月比は 0.3%の低下となった。

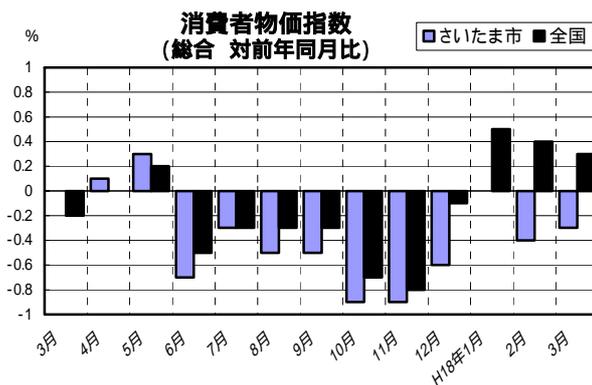
前月比が上昇したのは、「諸雑費」のうち身の回り品、「被服及び履物」のうち洋服が上昇したことが主な要因となっている。

前年同月比が低下したのは、「食料」のうち生鮮果物、「教養娯楽」のうち教養娯楽用耐久財、「家具・家事用品」のうち家庭用耐久財が低下したことが主な要因となっている。

消費者物価はおおむね横ばいで推移している。



出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

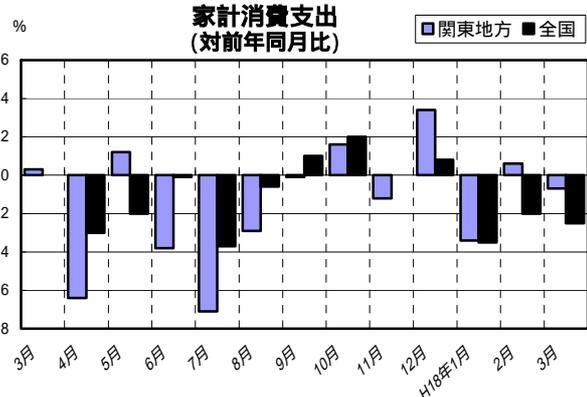
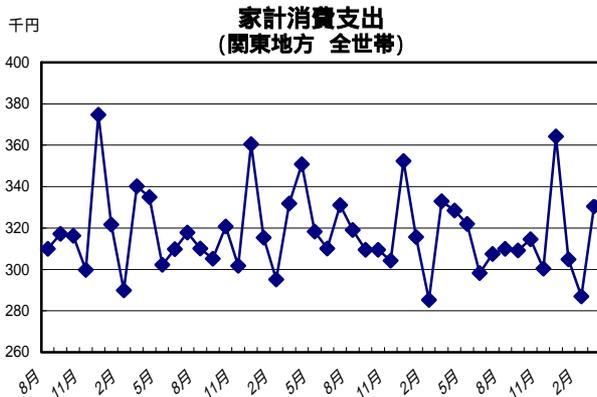


出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

(4) 消費

緩やかに増加している

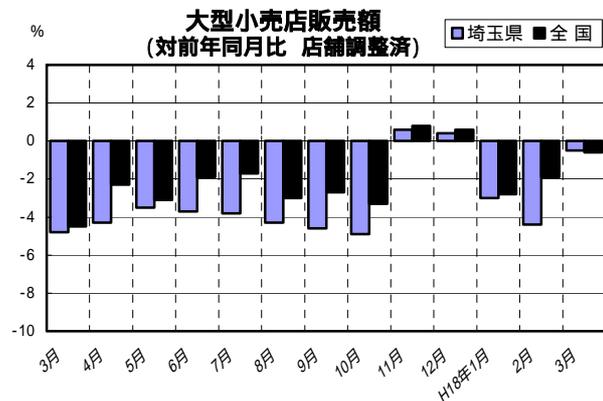
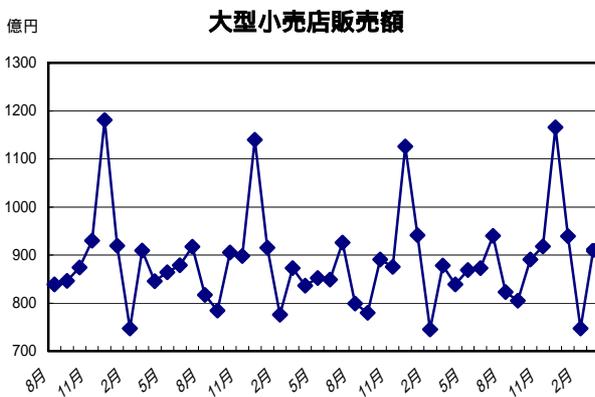
3月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、330,532円となり、前年同月比 0.7%と2か月ぶりに前年実績を下回った。



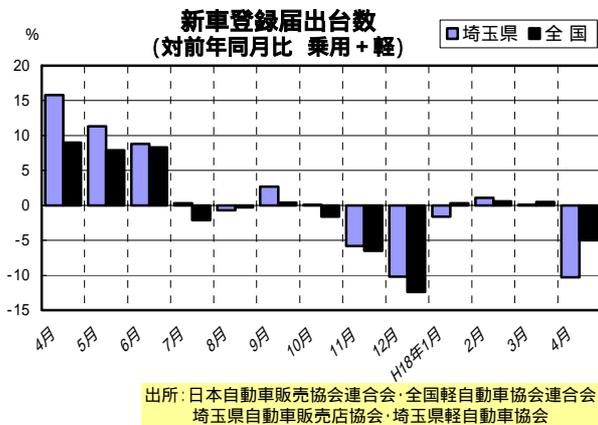
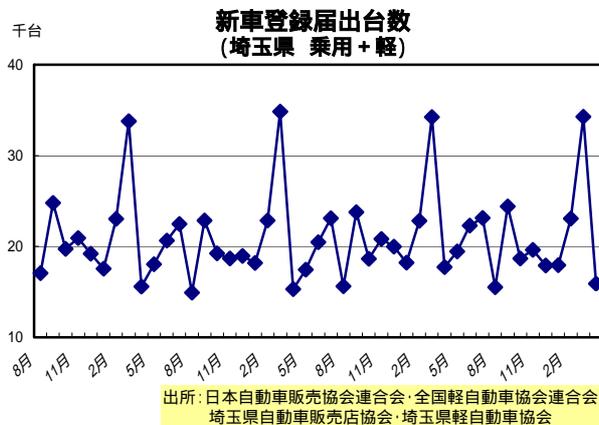
3月の大型小売店販売額は、910億円となり、店舗調整済（既存店）前年同月比は 0.5%と3か月連続で減少したが、店舗調整前（全店）前年同月比は+3.6%と2か月連続で増加した。

業態別では、百貨店（県内調査対象店舗22店舗）は、気温が高めに推移したことや改装・催事効果などにより「衣料品」や「身の回り品」等が好調に推移したことから、店舗調整済（既存店）、調整前（全店）ともに前年比+7.4%と3か月ぶりの増加となった。

スーパー（同247店舗）は、主力の「飲食料品」が伸び悩んだこと等から、店舗調整済（既存店）の前年同月比は 4.3%と3か月連続で減少したが、店舗調整前（全店）は同+1.9%と13か月連続の増加となった。



3月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、15,908台となり、前年同月比 10.3%と3か月ぶりに前年実績を下回った。



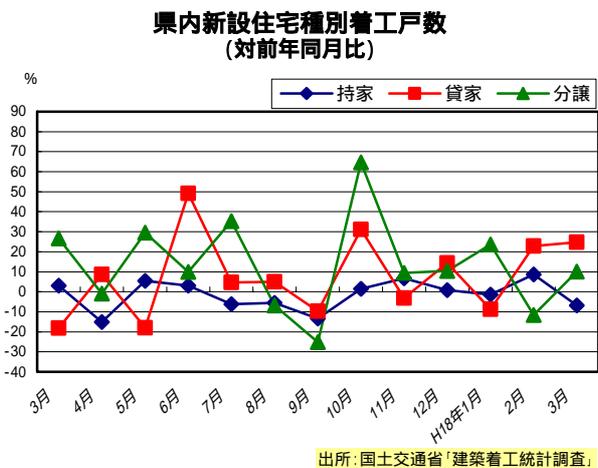
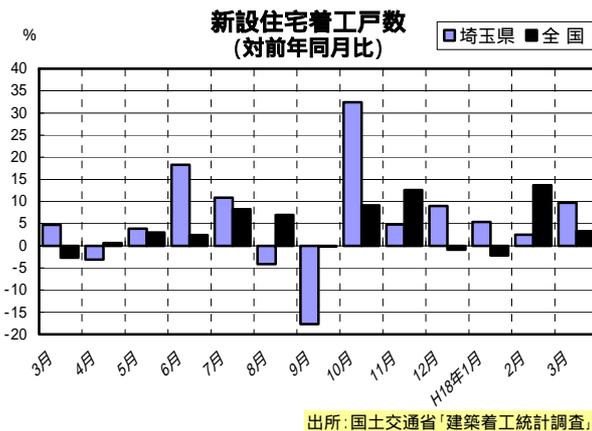
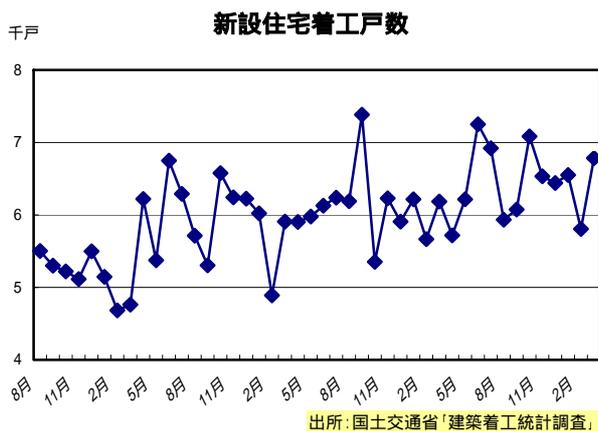
家計消費支出、新車登録・届出台数が前年実績を下回ったものの、大型小売店販売額（全店）が堅調に推移しており、個人消費は総じて緩やかに増加している。

(5) 住宅投資

堅調に推移している

3月の新設住宅着工戸数は6,786戸となり、前年同月比+9.7%と6か月連続して前年実績を上回った。

住宅着工は堅調に推移している。



着工戸数を種別で見ると、持家(前年同月比 6.8%)が減少したが、貸家(同+24.7%)、分譲(同+10.1%)が増加し、全体では前年同月比+9.7%となった。

(6) 企業動向

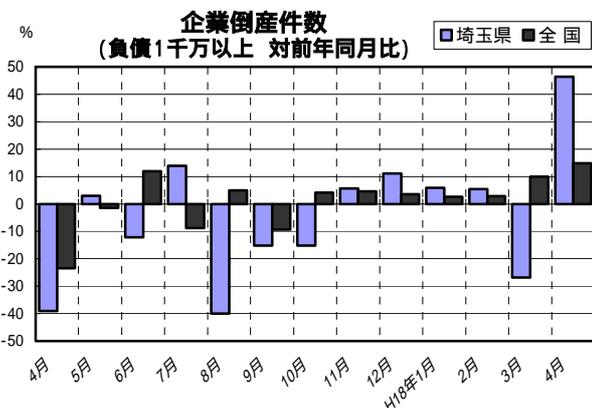
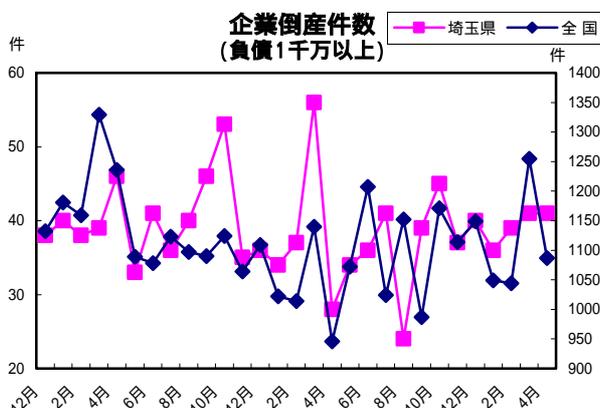
倒産

沈静化している。

4月の企業倒産件数は41件となり、前年同月比+46.4%と2か月ぶりに前年実績を上回った。

4月の負債総額は、52億2千1百万円となり、前年同月比57.4%となり、2か月連続で前年実績を下回った。

倒産動向は沈静化している。



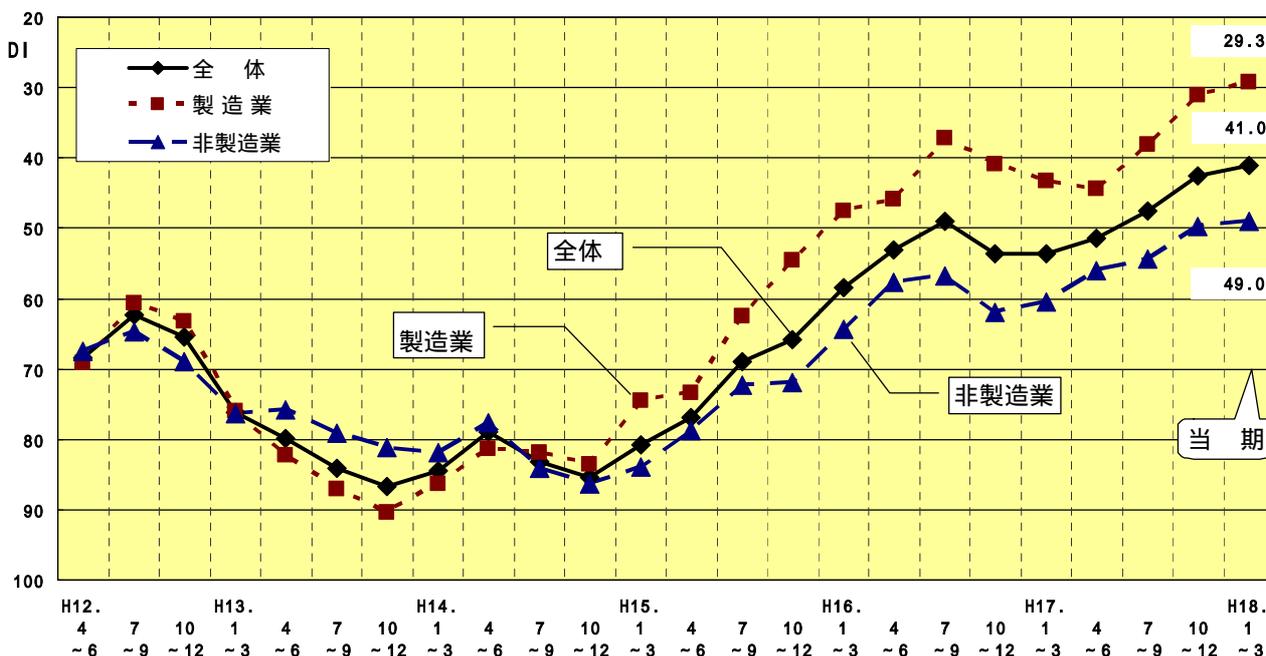
景況感

経営者の景況感と今後の景気見通し

平成18年3月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は引き続き改善した。今後の見通しについては先行き不透明感がやや強まった。

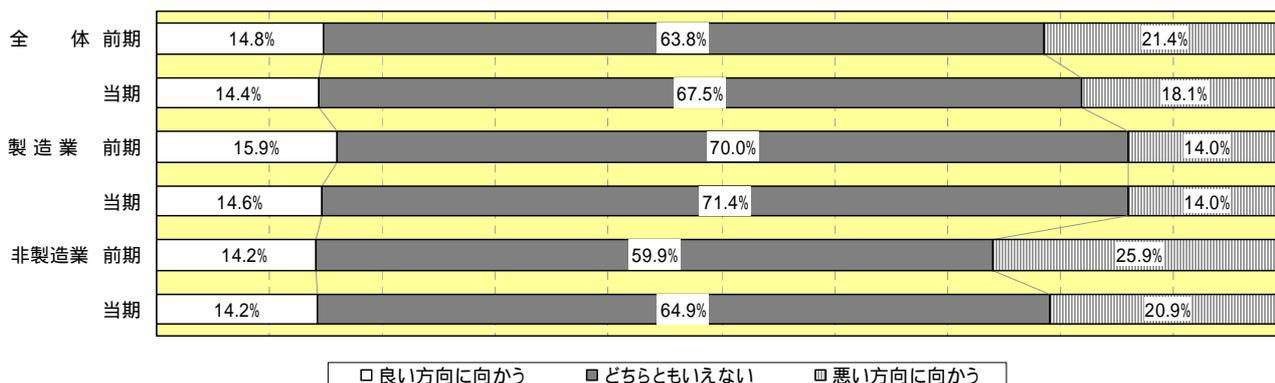
【現在の景況感】

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は6.6%、「不況である」が47.5%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は41.0となった。前期（42.6）と比較すると1.6ポイント上昇し、5期連続で改善した。



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについては、「良い方向に向かう」とみている企業は14.4%で前期（14.8%）に比べ減少しているものの、「悪い方向に向かう」とみている企業も18.1%で前期（21.4%）に比べ減少しており、先行き不透明感がやや強まった。



平成18年2月調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、平成18年1～3月期（現状判断）の景況判断BSIを規模別にみると、大企業は「上昇」超、中堅企業、中小企業は「下降」超となっている。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業、中小企業は18年7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

| | 17年10～12月 前回調査 | 18年1～3月 現状判断 | 18年4～6月 見通し | 18年7～9月 見通し |
|----------|-------------------|-----------------|----------------|----------------|
| 全規模（全産業） | 8.1 | 4.1 | 2.2 | 5.6 |
| 大企業 | 23.8 | 19.0 | 20.6 | 15.9 |
| 中堅企業 | 3.3 | 6.7 | 8.3 | 3.3 |
| 中小企業 | 3.4 | 12.9 | 1.4 | 2.0 |
| 製造業 | 13.4 | 0.0 | 7.4 | 6.5 |
| 非製造業 | 4.4 | 6.8 | 1.2 | 4.9 |

（回答企業数271社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

設備投資

平成17年11月調査の日本政策投資銀行「2005・2006年度 設備投資動向調査」における埼玉県内の2005年度設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加し全産業で3,326億円、前年度比17.7%の増加となった。

埼玉県内設備投資動向

（単位：億円、%）

| | 2004年度 実績 | 2005年度 計画 | 05年度計画 伸び率 | 06年度計画 伸び率 |
|------|--------------|--------------|---------------|---------------|
| 全産業 | 2,827 | 3,326 | 17.7 | 0.2 |
| 製造業 | 888 | 1,115 | 25.5 | 6.3 |
| 非製造業 | 1,938 | 2,210 | 14.0 | 2.1 |

（回答企業数363社）

3 経済情報ファイル

(1) 経済関係報告の概要

関東経済産業局「管内の経済情勢」 《平成18年3月を中心に》

2006年5月11日

《 管内経済は、回復基調が続く中、やや一服感がみられる 》

ポイント

管内経済は、回復基調が続く中、やや一服感がみられる。

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・雇用情勢は、改善が続いている。
- ・鉱工業生産活動は、やや弱含んでいる。

経済情勢の概況

消費・投資などの需要動向

個人消費は、持ち直している。

景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、家計動向関連）は、2か月ぶりの上昇となり、横ばいを示す50を5か月連続で上回った。景気の先行き判断DI（家計動向関連）は4か月ぶりの低下となったものの、横ばいを示す50を9か月連続で上回った。実質消費支出（家計調査、全世帯）は2か月ぶりの減少となった。

大型小売店販売額は、3か月連続の減少となった。百貨店は、気温が高めに推移したことや、改装・催事効果などにより「衣料品」や「身の回り品」等が好調に推移したことから、全体として3か月ぶりの増加となった。スーパーは、主力の「飲食料品」が伸び悩んだこと等から全体として3か月連続の減少となった。コンビニエンスストア販売額は、3か月連続の増加となった。乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、普通、小型乗用車が前年を下回ったものの、軽乗用車が前年を上回ったことから、2か月連続の増加となった。

（2月消費支出（家計調査、勤労者世帯）：前年同月比（実質） 1.0%、3月大型小売店販売額：既存店前年同月比 0.5%、百貨店販売額：同+2.4%、スーパー販売額：同 3.0%、3月コンビニエンスストア販売額：全店前年同月比+0.5%、3月乗用車新規登録台数：前年同月比+0.7%）

住宅着工は、2か月ぶりの減少となった。

住宅着工は、2か月ぶりの減少となった。持家は低調なもの、貸家、分譲住宅は堅調に推移している。

（3月新設住宅着工戸数：前年同月比 1.9%）

公共工事は、低調に推移している。

公共工事は、3か月連続の減少となった。国、地方の予算状況を反映して、引き続き低調に

推移している。

(3月公共工事請負金額：前年同月比 16.3%)

雇用情勢等

雇用情勢は、改善が続いている。

有効求人倍率は6か月ぶりの低下となった。新規求人数は2か月ぶりの減少となった。事業主都合離職者数は2か月ぶりの減少となった。南関東の完全失業率は8か月連続で前年を下回った。総じてみれば雇用情勢は改善が続いている。

(3月有効求人倍率 季調値 : 1.22倍、3月南関東完全失業率 原数値 : 4.2%)

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

企業倒産件数は、2か月ぶりの増加となった。

企業倒産件数(負債総額1千万円以上)は2か月ぶりの増加となった。

(3月企業倒産件数：前年同月比+5.2%)

鉱工業生産活動

鉱工業生産は、やや弱含んでいる。

鉱工業生産指数は、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業等の生産が増加したものの、情報通信機械工業、一般機械工業、電気機械工業、金属製品工業等の生産が減少したことから、3か月連続の低下となった。生産は、総じてみればやや弱含んでいる。

主要業種の生産動向をみると、電子部品・デバイス工業はアクティブ型液晶素子等が好調なことから引き続き高水準で推移している。鉄鋼業は堅調に推移している。輸送機械工業は横ばいで推移している。一般機械工業、化学工業(除、医薬品)、電気機械工業は、このところやや弱含んでいる。情報通信機械工業は携帯電話に反動減がみられたことから大幅な低下となった。

なお、全国の製造工業生産予測調査によると、4月は上昇、5月は低下を予測している。

(3月鉱工業生産指数：前月比 2.3%、出荷指数：同 2.4%、在庫指数：同0.0%)

財務省関東財務局～「最近の埼玉県の経済情勢」2006年4月

(総括判断)

緩やかに回復している。

(総括判断の理由)

個人消費は持ち直しの動きが続いており、住宅建設は順調、生産は増加している。17年度下期の設備投資は増加見込みとなっており、企業収益は増益見込みとなっている。

なお、雇用情勢は緩やかに改善している。

(具体的な特徴等)

| 個別項目 | 今回の判断 | 主な特徴 |
|--------|--|---|
| 個人消費 | 持ち直しの動きが続いている。 | 大型小売店販売は、スーパーは前年を下回っているものの、百貨店は持ち直しの動きがみられることから、全体として概ね横ばいとなっている。 乗用車販売は、普通車は前年を下回っているものの、小型車は持ち直しの動きがみられ、軽乗用車は堅調に推移していることから、全体として持ち直しの動きがみられる。 コンビニエンスストア販売は堅調に推移している。 なお、さいたま市の家計消費支出は前年を上回って推移している。 |
| 住宅建設 | 順調となっている。 | 貸家、分譲が順調、持家は堅調となっており、全体として順調となっている。 |
| 設備投資 | 17年度は増加見込みとなっている。 18年度は減少見通しとなっている。 | 17年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比30.1%の増加見込み、非製造業では同3.8%の減少見込みとなっており、全産業では同13.0%の増加見込みとなっている。 なお18年度の設備投資計画は、全産業で同8.7%の減少見通しとなっている。 |
| 生産活動 | 増加している。 | 化学はやや弱い動きとなっており、輸送機械は概ね横ばいとなっているものの、電気機械、一般機械などが増加していることから、全体として増加している。 |
| 企業収益 | 17年度は減益見込みとなっている。 18年度は増益見通しとなっている。 | 17年度の経常損益(除く金融・保険、電気・ガス・水道)をみると、製造業では前年比6.8%の増益見込み、非製造業では同15.1%の減益見込みとなっており、全産業では同1.0%の減益見込みとなっている。 18年度の経常損益は、全産業で同16.5%の増益見通しとなっている。 |
| 企業の景況感 | 全産業で「下降」超となっている。 | 法人企業景気予測調査(18年1～3月期調査)の景況判断BSIでみると、製造業では0.0ポイントと保合い、非製造業では6.8ポイントと「下降」超となっており、全産業では4.1ポイントと「下降」超となっている。 |
| 雇用情勢 | 緩やかに改善している。 | 新規求人数は概ね横ばいとなっているものの、有効求人倍率は引き続き上昇している。 なお、雇用保険の被保険者数は増加している。 |

財務省関東財務局～「管内経済情勢報告」2006年4月

(総括判断)

緩やかに回復している。

(総論)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は、家電販売が概ね横ばいとなっており、大型小売店販売は全体として緩やかに回復しつつある。また、乗用車販売も持ち直しの動きがみられるなど、総じて緩やかに回復しつつある。輸出は中国、米国向けを中心に増加している。企業の設備投資は、製造業、非製造業ともに、17年度の計画は増加見込みとなっており、住宅建設は堅調に推移している。

このような需要動向のもと、生産は、一般機械などが増加しており、全体としても緩やかに増加している。企業収益は、17年度は増益見込みとなっている。

雇用情勢は、改善している。

このように、管内経済は、緩やかに回復している。

なお、先行きについては、引き続き原油価格などの原材料価格の動向を注視していく必要がある。

(2) 経済関係日誌 (4/25~5/24) (日本経済新聞等の記事を要約)

政治経済・産業動向

4/27 初任給上げ 大手で復活

主要企業が今春入社した大卒社員の初任給を相次ぎ引き上げた。イオンは12年ぶり、トヨタ自動車は6年ぶりの増額。各社は好業績を背景に初任給引き上げで優秀な人材の確保を狙う。

4/27 豊和銀に公的資金 ペイオフ解禁後初

金融庁は大分県の第二地銀である豊和銀行に対し、百億円超の公的資金を注入する方向で検討に入った。昨年4月のペイオフ全面解禁で預金の全額保護をやめて以来、公的資金注入第一号。

4/28 日銀展望レポート 物価上昇幅、徐々に拡大

日銀が公表した日本経済の中期的な見通しを示す「展望レポート」によると、06、07年度の消費者物価指数の上昇率をそれぞれ0.6%、0.8%と予想、デフレからの着実な脱却を見込んだ。

4/28 05年度国税収入 47兆円を大幅超過

05年度の国税収入が47兆円を大幅に上回る見通し。企業が株主への配当を増やした結果、株式配当への課税額が過去最高となり、予定額の47兆420億円を3千億円超上回るのは確実。

5/1 労働力人口 8年ぶり増加

05年度の労働力人口が8年ぶり増加に転じた。景気回復を背景に女性や高齢者が就職に前向きになったため。女性は過去3年で22万人、60歳以上の同人口も同時期に39万人増加した。

5/2 余裕資金 4年ぶり減

財務省の法人企業統計から推計した05年の企業の余裕資金は前年比約8千億円減の20兆2千億円と4年ぶりに減った。景気回復を受け、企業が設備投資に積極的になったため。

5/4 半導体7社 設備投資1兆円

国内半導体メーカーの06年度の設備投資額が初めて1兆円を超える。東芝やRicohなど主要7社は前年度比7%増の計1兆140億円と過去最大の投資を計画。世界的なデジタル家電の需要増に対応する。

5/5 大手スーパー 改装投資45%増

大手スーパーが店舗改装を中心に設備投資を拡大する。「まちづくり三法」改正に伴い、大型店の郊外への出店が制限される見通しのため、改装で既存店の収益力を向上する。

5/9 国全体の歳出明示へ 一般・特別会計を連結 財務省方針

財務省は一般会計と特別会計に分かれている国の会計を08年度予算編成から重複分を除いた連結ベースで公表する方針を固めた。国がどれだけお金を使っているかがわかるようにする。

5/10 ヤマト運輸と日本郵船 最大手同士、相互に出資

宅配便最大手のヤマトHDと海運最大手の日本郵船が資本・業務提携する。ヤマトと郵船が首位連合を組むことで陸海空の垣根を越えた物流再編が一気に加速する可能性がある。

5/14 伸びる労働時間 厚生労働省調べ

時間外労働時間が労働基準法の上限である年間360時間を超える事業所は7.3%になり、前回調査(02年度)を0.3ポイント上回った。企業が人員を削減した結果、従業員1人あたりの仕事量も増えており、労働時間が長くなる傾向が鮮明になっている。

5/17 介護保険、自己負担2割に 自民検討

自民党は歳出・歳入一体改革の歳出削減に関連し、介護保険利用者の負担割合を現行の1割から2割に引き上げる検討に入った。自己負担の引き上げで安易な利用を抑制し、国費負担を軽減する。

5/17 原油価格の高騰 中小企業7割「収益を圧迫」

経済産業省が発表した原油価格高騰による中小企業への影響調査によると、収益が圧迫されたと答えた企業は71.4%にのぼり、過去最高となった。中小企業に打撃が及んでいる。

5/19 2025年度 社会保障負担7割増 厚労省推計

厚生労働省は年金や医療、介護など社会保障給付に必要な税や保険料の負担が、一連の制度改革の効果をもたせ、2025年度には現在より72%増の143兆円に膨らむとの推計をまとめた。将来負担削減のためには一段の改革が必要になる。

5/22 自動車輸出 初の10兆円

05年度の完成車輸出額は初めて10兆円を突破、国内生産台数に占める輸出の比率は5割に迫っている。世界的な需要拡大で増加傾向が鮮明になっており、06年度もトヨタ自動車、ホンダが1-2割の輸出増を計画する。

5/24 大手銀、最終益3兆円

大手銀行6グループの06年3月期決算が出そろい、合計の連結最終利益は前年の4.3倍の約3兆1千億円と8ヶ月を上回り過去最高となった。過去に積み上げた不良債権の引当金の戻り益や投信グループを背景にした手数料収入の拡大が利益水準をかさ上げしている。

市場動向

4 / 29 日経平均、3日ぶり17,000円割れ

28日の日経平均は前日比208円31銭安の16,906円23銭となり、3日ぶりに17,000円を割り込んだ。中国の政策金利引き上げなど外部環境の不透明感から、輸出関連株中心に売られた。

4 / 29 長期金利1.92%に低下

28日、長期金利の指標である新発10年物国債利回りが前日比0.055%低下し1.920%になった。FRB議長が利上げ一時休止の可能性に触れたことなどから買いが優勢となった。

5 / 2 円相場大幅続伸、113円台

1日の円相場は前週末比1円13銭円高・ドル安の1ドル=113円18銭となった。1-3月期の米国GDPが市場予想を下回ったことで機関投資家による円買い・ドル売りが進んだ。

5 / 2 長期金利一時1.875%に低下

1日、長期金利の指標である新発10年物国債の利回りが一時前週末比0.045%低い1.875%まで低下した。円高・ドル安が進んだのを受け、債券を買い戻す動きが優勢となった。

5 / 3 日経平均、3日ぶり1万7000円台

2日の日経平均株価は前日比228円06銭高の17,153円77銭と3営業日ぶりに17,000円台を回復した。円高が一服したことを材料に自動車やIT株に買いが集まった。

5 / 9 円相場大幅上昇、111円台

8日の円相場終値は2日比2円52銭円高・ドル安の1ドル=111円28銭と大幅上昇した。米雇用統計で非農業部門の雇用者数の増加幅が市場予想を下回ったことを材料にドル売りが先行した。

5 / 11 日経平均、4日ぶりに1万7000円割れ

10日の日経平均株価は前日比238円98銭安の16,951円93銭と4営業日ぶりに17,000円台を割った。円高・ドル安進行や長期金利の上昇を嫌気して幅広い銘柄で売りが優勢となった。

5 / 11 円相場110円台に上昇

10日の円相場終値は前日比1円18銭円高・ドル安の1ドル=110円71銭と上昇した。イランの核開発問題を巡る地政学リスクの高まりなどを材料に、米系ヘッジファンド等のドル売りが先行した。

5 / 11 長期金利再び2%台に上昇

10日の債券市場では長期金利の指標である新発10年物国債の利回りが2.05%をつけ、4月18日以来2%台に乗った。市場でゼロ金利政策の早期解除観測が広がったことが背景にある。

5 / 13 円相場急上昇、109円台

12日の円相場は前日比1円66銭円高・ドル安の1ドル=109円80銭となった。米商務省発表の4月の小売売上高が市場予想を下回ったことを受け、米経済の悪影響への懸念が広がった。

5 / 18 日経平均7日ぶり反発 1万6300円台

17日の日経平均株価は前日比149円25銭高の16,307円67銭と7日ぶりに反発した。前日までの6日間で1,100円強下落していたため、値ごろ感からハイテクなどを中心に買いが入った。

5 / 18 長期金利 上昇一服 一時1.9%割れ

17日の債券相場は長期金利が一時1.9%を下回った。米景気減速の兆しが見え始めたほか、国内株式相場の不安定さが増し、急浮上していた6月ゼロ金利解除観測が後退したため。

5 / 19 円相場反落、110円台

18日の円相場は前日比1円65銭円安・ドル高の1ドル=110円81銭となった。4月の消費者物価指数が市場予想を上回ったことを受け、米国の利上げ継続観測が浮上しドル買いが強まった。

5 / 23 日経平均、終値1万6000円割れ 2か月半ぶりの水準

22日の日経平均株価は前週末比297円58銭安の1万5,857円87銭と約2か月半ぶりに1万6,000円を下回った。アジア株の下落から「株式売り・債券買い」の動きが出た。

5 / 23 円相場続落、112円台

22日の円相場は前週末比88銭円安・ドル高の1ドル=112円61銭となった。日銀のゼロ金利解除観測の後退に加え、米金利先高観が再び広がり、円売り・ドル買いが優勢だった。

5 / 24 日経平均下げ拡大 1万5500円台

23日の日経平均株価は前日比258円67銭安の1万5,599円20銭と続落した。最近のインド株式相場の急落で、インド株投信を買った個人の日本株への投資意欲も冷え始めたとの見方。

5 / 24 円相場上昇、111円台

23日の円相場は前日比1円11銭円高・ドル安の1ドル=111円50銭となった。欧州の利上げ観測から対ユーロでドルが売られたのにつられた円買い・ドル売りが先行した。

5 / 24 長期金利1.8%割れ

23日の長期金利は1.795%と約1か月半ぶりに1.8%を割り込んだ。日経平均の大幅続落や円高進行を受け、日銀による早期のゼロ金利解除への警戒感が後退した。日本の長期国債の格付け見通しが引き上げられたことも債券買いにつながった。

景気・経済指標関連

4 / 27 地域経済情勢 全地域で回復基調 財務局長会議【財務省】

財務省は全国財務局長会議で地域経済情勢について、11地域すべてで回復基調にあるとの判断をまとめた。2・四半期連続で全地域の景気判断が回復基調となるのは約9年ぶり。

4 / 28 消費者物価8年ぶり上昇 昨年度0.1%【総務省】

05年度の消費者物価指数は生鮮食品を除いたベースで97.9となり、前年度比0.1%と8年ぶりに上昇した。また3月の同指数は前年同月比0.5%と5か月連続の上昇となった。

4 / 28 昨年度失業率4.3%に改善 7年ぶり低水準【総務省】

05年度平均の完全失業率は前年度比0.3ポイント低下し、4.3%となり3年連続で前年度を下回った。また3月の完全失業率は4.1%で前月比横ばいだった。雇用は回復基調を続けている。

4 / 28 3月鉱工業生産指数 3か月ぶりに上昇【経産省】

3月の鉱工業生産指数は103.7と前月比0.2%と3か月ぶりに上昇した。自動車や電子部品・デバイスが好調で、経産省は「生産は緩やかな上昇傾向にある」との前月に基調判断を維持。

4 / 28 3月全世帯消費支出2.1%の減少【総務省】

3月の全世帯の消費支出は313,350円となり、実質で前年同月比2.1%減り3か月連続のマイナスとなった。今年は日並びに恵まれず、旅行への支出が伸び悩んだ。

4 / 29 昨年度住宅着工戸数4.7%増 3年連続プラス【国土交通省】

05年度の新設住宅着工戸数は前年度比4.7%増の124万8,807戸に上り、3年連続で前年を上回った。都市部のマンション boom を背景に分譲マンションの着工戸数が11.2%と大幅に増加した。

5 / 11 景気動向指数 「一致」が50%割れ【内閣府】

3月の景気動向指数（速報値）は景気の現状を示す一致指数が11.1%となり、景気判断の境目となる50%を8か月ぶりに下回った。ただ、数ヶ月先の景気動向を示す先行指数は60%と4か月連続で50%を上回った。

5 / 13 4月街角景気指数2.7ポイント低下【内閣府景気ウォッチャー調査】

4月の街角の景況感を示す現状判断指数は前月よりも2.7ポイント低い54.6となった。気温が低かったため衣料販売が伸び悩んだため。ただ街角景気の境目となる50は1年連続で上回った。

5 / 13 大卒就職率、最高の95%【厚生労働省・文部科学省】

4年制大学を今春卒業した就職希望者の就職率が前年度を1.8ポイント上回る95.3%となり、6年連続で改善し、96年度調査開始以降で最高の就職率となった。

5 / 16 1-3月期機械受注0.4%減【内閣府】

1-3月期の国内の設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」は3兆1,850億円で前期比0.4%減った。非製造業からの受注がマイナスに転じ、減少は3・四半期ぶり。

5 / 17 5月の月例経済報告 景気「回復」を維持

5月の月例経済報告は景気の基調判断は「回復している」と3か月続けて据え置いたが、個別項目で輸入の判断を引き上げた。与謝野経財相は息の長い景気回復が続くとの認識。

5 / 17 4月消費者心理 1990年来の高水準【内閣府】

4月の消費者心理を示す消費者態度指数は50.0と前月比2.1ポイント上昇した。90年6月以来の高水準。雇用情勢の改善などを背景に消費者心理は上向き基調が続いている。

5 / 18 4月倒産件数14%増【東京商工リサーチ】

4月の全国企業倒産件数は前年同月比14.9%増の1,087件となった。7か月連続して前年同月比プラスとなった。

5 / 18 1-3月期 鉱工業、在庫調整終わる【経済産業省】

1-3月期の鉱工業生産指数は5・四半期ぶりに出荷の伸びが在庫の伸びを上回った。鉱工業の在庫循環が回復局面に入り在庫調整が終了した。

5 / 19 1-3月期GDP実質年率1.9%成長【内閣府】

1-3月期のGDP速報値は実質で前期比0.5%増、年率換算で1.9%増となった。プラス成長は5・四半期連続。個人消費と設備投資が堅調に伸び、国内需要がけん引した。

5 / 19 5月日銀月報 景気先行き「拡大」【日銀】

日銀は19日の政策委員会・金融政策決定会合で、景気の先行き判断を「着実に回復」から「緩やかに拡大」に修正した。今後は需給ギャップが需要超過に向かうとの判断を反映させた。

5 / 24 日本 実質2.8%成長予測【OECD】

OECDは世界経済見通しを公表し、06年の日本の実質経済成長率を2.8%と予測した。内需主導で景気回復が続くものの、デフレ脱却を確実にするため、当面のゼロ金利政策維持とともに、財政再建の加速を促した。

地域動向

4 / 25 春の賃上げ 平均4705円 県まとめ

埼玉県は県内労働組合の今春闘の賃金要求・妥結状況をまとめた。妥結した組合の平均賃上げ率は1.60%と前年(1.63%)をやや下回ったが、額は4,705円と前年(4,639円)を超えた。

4 / 26 県内企業 上場の動き鈍化【帝国データバンク】

県内に本社を置き、06年度以降に上場を予定している企業数は34で、昨年調査より8.1%減った。業種別では製造業が14社で最も多く、サービス業の6社が続いた。

4 / 27 4月県内の景気判断「晴れ一部くもり」2期連続【関東財務局】

関東財務局が発表した4月の埼玉県内の経済情勢は「晴れ一部くもり」で1月と同じ「緩やかに回復している」との判断だった。個人消費が持ち直し、住宅建設なども好調だった。

4 / 28 2月県内鉱工業生産2.3%減

2月の県内鉱工業生産指数は前月比2.3%減の94.0になった。一般機械工業や輸送機械工業など11業種が低下した。

4 / 29 県内有効求人倍率 13年ぶり1倍超す【埼玉労働局】

3月の県内有効求人倍率は前月比0.04ポイント上昇し、1.03倍になった。1倍を超えたのは13年11か月ぶり。全国平均(1.01倍)も15年6か月ぶりに上回った。

5 / 2 県内小企業1-3月期4ポイント低下【国民生活金融公庫】

国民生活金融公庫がまとめた1-3月期の小企業動向調査によると、景況感を示す業況判断DIは31.6と10-12月期に比べて4ポイント低下した。ただ前年同月比は6ポイント上回っており、同公庫は「景気の回復基調に変化はない」としている。

5 / 3 県信用保証協会 代位弁済20%減

埼玉県信用保証協会の06年3月期の業務概況によると、代位弁済は前期比33%減の3,056件、金額で20%減の137億円となった。景気回復により中小企業の資金繰りが改善している。

5 / 3 4月倒産件数、前年比46%増 小口の多発傾向続く【東京商工リサーチ】

4月の県内の企業倒産件数は前月と同じ41件、負債総額は52億2,100万円で同4.1%増となった。前年同月比は件数で46.4%増、負債総額で57.4%減少するなど小口倒産の傾向が出ている。

5 / 9 10-12月期県内GDP、1.1%成長に

10-12月期の県内総支出は前期(7-9月期)比1.1%増加した。プラス成長は4・四半期連続で年率換算では4.4%増。全体の6割を占める消費が堅調なほか民間の設備投資が大幅に増加した。

5 / 11 県の企業誘致 4月は7件

県の「企業誘致大作戦」の4月分の進捗状況は、178件の企業を訪問し、7件の立地につなげた。内訳は県の企業局が分譲する工業団地が3件、民有地が5件。累計の立地件数は118件。

5 / 12 景況感、1-3月1.6ポイント改善 県まとめ

埼玉県がまとめた1-3月期の経営動向調査によると、県内企業の景況感DIはマイナス41.0で10-12期比1.6ポイント改善した。マイナス幅縮小は5・四半期連続となった。

5 / 12 3月の管内経済動向 「回復続く中やや一服感」【関東経済産業局】

関東経済産業局は3月の管内経済動向で「回復基調が続く中、やや一服感がみられる」と判断した。2月まで3か月連続で「回復している」と判断していたが、鉱工業生産が弱含みだったことを加味した。

5 / 13 フリーター雇用 目標1万5千人 埼玉労働局

埼玉労働局は「フリーター1万5千人常用雇用化対策本部」を設置する。県内の高校卒業者のフリーター率は全国で4番目に高い3.2%と高水準のため、本部設置で若年者の常用雇用を後押しする。

5 / 19 今春新卒採用企業5割超【埼玉りそな産業協力財団】

県内で06年4月入社の新卒採用を計画した企業は前年比1.2ポイント増の50.4%となり8年ぶりに5割を突破した。業績回復を背景に企業は採用に意欲的になってきている。

5 / 23 2年間で332人が創業 県の創業・ベンチャー支援センター

埼玉県創業・ベンチャー支援センターは同施設の開設から2年間で、332人が創業したとの調査結果を発表した。センターでは06年度はさらに200社の創業を目指すという。

5 / 23 羽生の里 再建を支援

地ビール工場や農業体験場を併設した「三田ヶ谷農林公園(キヤッセ羽生)」を運営する埼玉県羽生市の第三セクター、羽生の里が国や羽生市の支援を受けて経営再建に乗り出す。経営体制の見直しで債務超過の解消を急ぐ。

5 / 24 産学連携支援へ拠点 県、さいたま市などと協定

埼玉県とさいたま市、県中小企業振興公社は産学連携に関する協定を締結。JR北与野駅前に「産学連携支援センター埼玉」を6月8日から共同で設置・運営する。

4 経済指標の解説

【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2000年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

【有効求人倍率】

- ・ 有効求人倍率は、ハローワークにおける求人数を求職者数で割ったもので、「有効」とは当月の新規申込み数と前月からの繰越分を合わせたものを指します。
- ・ 倍率が1以上であれば、労働力の需要超過、1未満なら労働力の供給超過を表します。
- ・ 埼玉県の有効求人倍率は、全国平均と比較すると低い数字となっていますが、これは東京で働く埼玉県民が失業した場合、自宅近くのハローワークで就職活動をするためといわれており、この傾向は神奈川県や千葉県でも見られます。

【完全失業率】

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。
- ・ 近年、失業率は高止まりしていますが、求人側と求職者の間で労働条件の希望が合わず需給の不一致が生じる「雇用のミスマッチ」も大きな原因となっています。

【所定外労働時間指数】

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。
- ・ 所定外労働時間指数（製造業）は景気動向指数の一致系列に入っています。

【現金給与総額指数】

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【常用雇用指数】

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。

- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。

【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、大型小売店販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・当該月の翌月5日前後に発表されており、速報性があります。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、さまざまな経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

【企業倒産件数】

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成18年5月30日

作成 埼玉県総合政策部 計画調整課

政策調整担当 安藤・加藤

電話 048-830-2143

Email a2103-01@pref.saitama.jp